

<進捗の把握方法>

客観指標、事業進捗のツールにより、プラン全体の進捗を把握していくとともに、結果を公開し、復興のプロセスを発信していく

客観指標

復旧復興に係る主な指標を定量的に把握 【四半期に1回】

例) インフラ等の復旧、事業者の再建、暮らしと住まいの再建 など

事業進捗

リーディングプロジェクトについて、取組状況や成果を取りまとめ

【四半期に1回】

令和6年能登半島地震アーカイブ「震災の記憶・復興の記録」で公開中
<https://noto-archive.pref.ishikawa.lg.jp/progress/>



復旧・復興に関する客観指標 (R7年3月末時点)

インフラ等の復旧 ①		発災直後	R6年12月末 時点	現 状	目 標	備 考
水 道	断水戸数	地震	約110千戸	解消 (R6年5月31日)	解消 (R6年5月31日)	— 土砂崩れや建物倒壊などによる復旧 困難地区を除く
		豪雨	約5.2千戸	解消 (R6年12月20日)	解消 (R6年12月20日)	
	宅内配管修繕工事の マッチング件数 (累計)	—	254件	265件	—	
	県水送水管の耐震化 状況	整備率	58%	61%	62%	100% 全体計画延長130km
		供用率	12%	27%	27%	
電 気	停電の状況		約40千戸	解消 (R6年3月15日)	解消 (R6年3月15日)	— 屋内配線の不具合等による送電停止 箇所を除く
通 信	通信の状況 (携帯電話)	通信可能エリアが 被災前の 20～30%	99%超 (R6年3月末時点)	99%超 (R6年3月末時点)	—	土砂崩れや建物倒壊などによる復旧 困難地区を除く
道 路	道路の通行止め 箇所数 (県管理道路)	地震	87箇所	11箇所	11箇所	0箇所
		豪雨	48箇所	8箇所	6箇所	0箇所
	損傷信号機数 (能登6市町)		223箇所	217箇所	205箇所	0箇所
	損傷規制標識数 (能登6市町)		720本	374本	253本	0本

復旧・復興に関する客観指標 (R7年3月末時点)

インフラ等の復旧 ②		発災直後	R6年12月末 時点	現 状	目 標	備 考
公共施設等	災害査定完了率	農林	0%	94.4%	100%	農地・農業用施設、林道、漁港等
		土木 (県)	0%	99.9%	100%	道路、河川、砂防、下水道等
		土木 (市町)	0%	99.9%	100%	
	応急復旧が完了した 河川 (県管理河川)	地震	0河川	42河川	42河川	
		豪雨	0河川	20河川	25河川	38河川
	応急復旧が完了した 土砂災害箇所 (災害関連緊急事業の採択箇所)	地すべり	0箇所	35箇所	35箇所	37箇所
		砂防	0箇所	0箇所	0箇所	6箇所
		急傾斜	0箇所	4箇所	4箇所	4箇所
	応急復旧が完了した 港湾		0箇所	7箇所	7箇所	
廃棄物	災害廃棄物の処理量・ 処理率 (累計)	量	—	119万 t	159万 t (R7年2月末時点)	推計量 410万 t (地震・豪雨合計)
		率	—	28.9%	38.9% (R7年2月末時点)	R8.3 処理完了

復旧・復興に関する客観指標 (R7年3月末時点)

生業の再建		発災直後	R6年12月末 時点	現 状	目 標	備 考
商 工	事業者の営業再開率 (能登6市町)	—	80%	82% (R7年2月1日時点)	100%	商工会・商工会議所の会員企業
	宿泊施設営業稼働率 (能登6市町・定員)	5.6%	16.1% (R6年11月末時点)	35.0%	100%	一般旅行者を受入再開した宿泊施設の定員
観 光	教育旅行入込数 (宝達志水町以北)	0人	—	—	—	
	水稲作付率 (奥能登2市2町)	—	65.0%	65.0%	—	R5年産と比較したR6年産の作付率
農 林 水 産	木材生産量の回復率 (宝達志水町以北)	—	60.4%	60.4%	100%	R5.1～12月累計と比較した R6.1～12月累計の木材生産量
	水揚げ金額の回復率 (能登6市町)	—	66.2%	66.2%	110%	R5.1～12月累計と比較した R6.1～12月累計の水揚げ金額
	農林水産業ボランティア 参加者数 (累計)	—	2,564人	2,655人	—	

復旧・復興に関する客観指標 (R7年3月末時点)

暮らしと住まいの再建 ①		発災直後	R6年12月末 時点	現 状	目 標	備 考
公費解体	棟数	0棟	14,152棟	22,485棟	R7.10 解体完了	解体見込み棟数 39,235棟 (地震・豪雨合計) 市町別の進捗状況はこちらから↓ https://www.pref.ishikawa.lg.jp/haitai/kouhikaitai.html
	公費解体の解体棟数・解体率 (累計)	率	0%	36.1%		
ボランティア	地震	—	161,936人	167,764人	—	
	県・市町募集の災害ボランティア活動人数 (累計)	豪雨	—	22,788人	23,880人	—
	農林水産業ボランティア参加者数 (累計)【再掲】	—	2,564人	2,655人	—	
住宅	地震	0戸	6,882戸	6,882戸 (R6年12月23日)	6,882戸	
	仮設住宅(建設型)完成戸数	豪雨	0戸	0戸	286戸 (R7年3月28日)	286戸
医療・福祉	医療機関の運営率 (能登6市町)	92.0%	97.3%	97.3%	100%	被災した医療機関のうち再開した医療機関の割合 (発災後に廃止した施設を除く)
	入所施設(高齢者・障害者)の運営率 (能登6市町)	70.4%	87.4%	88.7%	100%	全入所施設のうち運営している入所施設の割合 (発災後に廃止した施設を除く)

復旧・復興に関する客観指標 (R7年3月末時点)

暮らしと住まいの再建 ②		発災直後	R6年12月末 時点	現 状	目 標	備 考
子育て・教育	子育て関係施設(保育・放課後児童クラブ・児童館・児童養護施設)の運営率 (能登6市町)	2.2%	68.9%	71.1%	100%	全子育て関係施設のうち再開した子育て関係施設の割合 (発災後に廃止した施設を除く)
	国補助金を活用した子どもの居場所づくり実施団体数	0団体	30団体	30団体	—	国補助金の交付決定があった団体数
	県立学校施設の復旧率	0.0%	25.5%	41.8%	100%	県立の中・高・特支の被災した学校施設のうち復旧した学校施設の割合
	体育館空調設備の整備率	3.8%	3.8%	3.8%	100%	
生活再建支援	地域福祉推進支援臨時特例給付金の給付件数(累計)	—	15,923件	19,801件	—	
	自宅再建利子助成事業給付金の給付件数(累計)	—	38件	54件	—	
	地域コミュニティ再建支援事業の支援件数(累計)	—	190件	737件	—	
	地域コミュニティ施設等再建支援補助金の申請件数(累計)	—	81件	324件	—	

【取組 1】復興プロセスを活かした関係人口の拡大（その 1）（プラン記載箇所：44～46ページ）

＜目指す姿＞

- ◆ **都市と地方の双方に拠点**を構える新しいライフスタイルである**二地域居住**のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった**被災者**への**支援としての視点も盛り込んだ、本県独自のモデルを構築**し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 関係人口登録システムの構築等 【企画振興部・復興推進部】 (74ページ)	関係人口を「見える化」するとともに、一過性に終わらない「関係性の持続化」、地域と関わる「ごちゃ混ぜ化」を基本方針としたうえで、県・市町・民間団体などで立ち上げる「関係人口官民連携協議体」において、具体的取組等を検討する。また、関係人口の早期把握に向けて、関係人口を「見える化」する登録システムを構築します。	方向性の検討	・協議体の設置、検討 ・関係人口登録システムの構築	・官民連携協議体での検討 ・関係人口登録システムによる情報発信等						
② 二地域居住モデルの検討 【企画振興部・復興推進部】 (74ページ)	国の状況も注視しながら、二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居住のモデル構築に向けた検討を行い、関係人口の創出・拡大を目指します。	方向性の検討	二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居住のモデル構築に向けた検討							
③ 能登官民連携復興センターによる復興に取り組む地域団体等への支援 【復興推進部】(16ページ)	行政、地域、企業、NPO、ボランティアなど様々な主体の間に入って、関係者間の調整や支援の橋渡し、人材や資金の確保などを適切に行う官民連携の「能登官民連携復興センター」を能登に設置し、復興に取り組む地域団体等を支援する。のと里山空港を拠点として広域的な活動支援の輪を広げること、能登へのきめ細やかな支援につなげるとともに、支援を契機とした関係人口の拡大を図ります。	設立準備 活動開始	活動実施 ・能登復興応援基金等を活用した地域団体等への資金支援 ・プロボノ等を活用した人材支援							

現在の状況	今後の進め方	関連する指標（R7.3末時点）	発災直後 R6.12末 時点	現 状	目 標
① 協議体の設置に向け準備中 ・協議体設置後の関係人口登録システム構築着手に向け準備中	・早期に関係人口官民連携協議体を設置し、具体的な取組や登録システムの内容を検討 ・年内には登録システムを構築	現時点で関連指標なし			
② 二地域居住を含む関係人口の創出・拡大に向けた協議体の設置に向け準備中 ・協議体設置後の関係人口登録システム構築着手に向け準備中 ・国が中心となって設立した「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」における各種課題への検討状況を注視	・まずは、二地域居住を含む関係人口の「見える化」に向け、早期に関係人口官民連携協議体を設置するとともに、登録システムの構築に取り組む。	現時点で関連指標なし			
③ 「能登官民連携復興センター」を10月に設立 ・「能登復興応援基金」を活用した能登復興支援事業の公募を実施(～3/31) ・LINEやフーと連携し、 プロボノを活用した人材支援 を実施	・「能登官民連携復興センター」が、全国からの産学官金さまざまなリソースの受け皿となり、地域の創造的復興に向けた取組の充実を図る。	現時点で関連指標なし			

【取組 1】復興プロセスを活かした関係人口の拡大（その 2）（プラン記載箇所：44～46ページ）

＜目指す姿＞

◆ 都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである二地域居住のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった被災者への支援としての視点も盛り込んだ、本県独自のモデルを構築し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
④ のと里山海道の4車線化と能越自動車道の整備促進 【土木部】(20ページ)	高規格道路であるのと里山海道の4車線化と能越自動車道の整備促進により、金沢やのと里山空港から能登の各市町への移動時間の短縮を図ります。	測量、調査、設計、工事								
⑤ 珠洲道路、門前道路、奥能登横断道路の高規格化 【土木部】(20ページ)	のと里山空港ICを中心とし、珠洲市や能登町、輪島市門前町への移動時間の短縮および災害時における緊急車両や支援物資輸送車両の円滑な交通を確保するため、珠洲道路や門前道路、奥能登横断道路において、高規格道路等の道路整備を進める。	基本方針の策定	概略ルートや道路構造の検討	調査、測量、設計、用地補償、工事						

現在の状況		今後の進め方	
④ ・のと里山海道4車線化、能越自動車道の早期供用および珠洲道路・門前道路・奥能登横断道路の高規格化について、国へ要望（R6.7、R7.1） ⑤ ・国、県、有識者で構成する「能登半島における広域道路ネットワーク検討会」が「 <u>能登半島における広域道路ネットワーク基本方針</u> 」をとりまとめ（R7.3）	・引き続き、のと里山海道4車線化、能越自動車道の早期供用、珠洲道路・門前道路・奥能登横断道路の高規格化について、国へ要望。 ・「能登半島における広域道路ネットワーク基本方針」に基づき、概略ルートや道路構造の検討を進める。		

関連する指標（R7.3末時点）		発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
徳田大津ICからの移動時間	(輪島市)	250 分	55 分	55 分	(50 分) ※発災前
	(珠洲市)	290 分	75 分	75 分	(70 分) ※発災前
	(穴水町)	210 分	35 分	35 分	(30 分) ※発災前
	(能登町)	280 分	65 分	65 分	(60 分) ※発災前

＜目指す姿＞

- ◆ **都市と地方の双方に拠点**を構える新しいライフスタイルである**二地域居住**のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった**被災者**への**支援としての視点も盛り込んだ、本県独自のモデルを構築**し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
⑥ 和倉温泉、輪島朝市をはじめとするまちづくりへの支援 【復興推進部】（73ページ）	自然や歴史とともに豊かに暮らせる能登らしい環境の保全と活用に向けた検討が各地域で進められるよう、専門家を派遣するなど、将来ビジョンの策定やその具体化について関係機関と連携してサポートします。	国と連携したビジョン策定支援	関係機関と連携し、ビジョンの具体化に向けて必要な支援を実施							
⑦ 被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援 【復興推進部】（7、66ページ）	古民家など使われない家屋を改修し、宿泊施設として再生する事業者等を支援し、支援者の宿泊ニーズに対応しつつ、能登らしい家屋の保全・活用を促進します。	支援制度の創設	支援者向け宿泊施設としての活用	民泊や移住者の住まいなどへの活用						
⑧ ボランティアによる生業再建支援 【農林水産部】（17、51ページ）	地震からの生業再建や維持継続に向けて、地域の力に加え、県内外からの多くの「能登農林水産業ボランティア」の参画により、早期の事業再開を実現するとともに、ボランティアを契機とした能登の里山里海の暮らしや生業の体験を通じ、関係人口の拡大を図ります。	ボランティアの派遣								

現在の状況	今後の進め方
⑥ ・和倉温泉、輪島朝市をはじめ、地域における復興に向けた協議会等が立ち上がっている。	・地域が主体的に考える復興まちづくり計画を引き続きサポート。
⑦ ・令和6年度に古民家15棟の改修費を支援し、奥能登2市2町で新たに161人分の支援者向け宿泊拠点が整備された。	・震災前の能登らしい町並みを可能な限り保全・活用し、関係人口の拡大に資するよう、専門家の助言や意見等を踏まえながら、市町による将来を見据えたまちづくりと連動させた活用を検討していく必要。
⑧ ・地震被害からの簡単な復旧や、住民の避難により人手不足の農林水産業者に対しボランティアを派遣し、水路の泥上げ・草刈りなどのほか、野菜苗の定植、収穫作業などを実施。	・引き続き、農林漁業者のニーズを踏まえ、ボランティアによる生業再建支援を推進

関連する指標（R7.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし				
現時点で関連指標なし				
農林水産業ボランティア参加者数（累計）	—	2,564 人	2,655 人	—

＜目指す姿＞

- ◆「学都石川」としての力を活用し、**防災や復興などの教育・研究フィールド**として、数多くの学生や教員、研究者が能登に訪れ、さまざまな知見が交わるとともに、**交流人口や関係人口の増加**につなげていく。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 能登の復興に向けた活動への支援と合わせた継続的な関係性づくりの促進【企画振興部】（14ページ）	「いしかわサテライトキャンパス」の推進等、大学の専門的な知見や、学生の若い力を活用し、地域と連携して災害対応や復興支援に取り組む学生や大学ゼミ等の活動を支援するとともに、地域との継続的な関係性づくりを促します。	地域と連携してフィールドワークや災害対応・復興支援等に取り組む大学ゼミ等の活動を支援								
		復旧・復興に寄与する形で災害ボランティアと地域住民との交流を実施可能なものから実施			地域からのニーズ等を踏まえた、大学生と地域との交流活動					
② 高等教育機関と連携した復興の推進【企画振興部】（14ページ）	金沢大学が開設した「能登里山里海未来創造センター」や、能登学舎を拠点とする能登里山里海SDGsマイスタープログラムなど、高等教育機関が進める能登をフィールドとした様々な研究・教育活動を後押しし、高等教育機関と連携した能登の復興につなげます。	能登里山里海未来創造センターの設置	能登里山里海未来創造センターや能登里山里海SDGsマイスタープログラムなど、高等教育機関が能登をフィールドとして行う様々な研究・教育活動を支援							
③ 防災・復興に係る連携機関の設置【企画振興部】（14ページ）	県内高等教育機関と自治体、企業、NPO法人等の各種団体が相互に連携し、石川県における地震をはじめとする大規模自然災害に対し、防災・減災や発災後の復興人材の育成、啓発活動、情報収集・提供等に組織的に取り組み、これらの知見の定着と地域の活性化を図ります。	県内高等教育機関と自治体、企業、NPO法人等の各種団体等が相互に連携し、防災・減災や発災後の復興人材の育成、啓発活動、情報収集・提供等に取り組む								

現在の状況		今後の進め方		関連する指標（R7.3末時点）		発災直後	R6.12末 時点	現 状	目 標
①	・サテライトキャンパス推進事業において、災害ボランティアと併せて、地域の事業者や住民との交流を促進（8月～） ・R6.6月補正予算において、 地域課題研究ゼミナール支援事業に「復興課題枠」を創設 。能登でのこども食堂開催など10件を採択。	・被災地の復興状況も踏まえつつ、受入先の拡充や地域活動の充実を図るとともに、実施可能な地域では、大学のゼミ単位でのフィールドワークも受入れる等、事業の拡充を検討 ・引き続き、地域課題研究ゼミナール支援事業（復興課題枠）を通じて、大学や学生の力と地域ニーズを結び付け、復興支援を支援する。		地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数（累計）		311 人	441 人	486 人	5,000 人
②	・（公社）大学コンソーシアム石川に防災・復興ネットワークを設置（6月） ・奥能登行政庁舎に「公益社団法人大学コンソーシアム石川 能登分室 学都いしかわ防災・復興ネットワーク（能登活動拠点）」を設置（8月） ③	・引き続き、（公社）大学コンソーシアム石川を通じ、県内高等教育機関と連携した能登の復興推進に取り組む。 ・引き続き、金沢大学の知を活用し、能登の創造的復興、活性化に向けて、能登の里山里海の持続可能な未来をつくる若手リーダー人材を育成。							
	・金沢大学と珠洲市が主体となり実施する「能登里山里海SDGsマイスター・プログラム」では、R6年度は能登の復興・地域再活性化のため、「地域とアート」をテーマに24名の受講生が活動中（6月～2月）								

<目指す姿>

◆「学都石川」としての力を活用し、防災や復興などの教育・研究フィールドとして、数多くの学生や教員、研究者が能登に訪れ、さまざまな知見が交わるとともに、交流人口や関係人口の増加につなげていく。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
④ 学生の祭りへの参加促進 【企画振興部】（14ページ）	担ぎ手が不足する能登の祭りに、学生が参加することで祭りを盛り上げるとともに、学生が能登の伝統文化に触れる学びの場を創出します。	キリコや祭具の修復等								
		県内外の学生参加によるキリコ祭り等の開催支援								

現在の状況	今後の進め方
④ ・担ぎ手が不足する奥能登の祭りに学生が参加する「能登・祭りの環」支援事業は、R6は活動を休止中。	・R7からの再開に向けて、奥能登市町や各大学と調整を進める。

関連する指標（R7.3末時点）	発災直後	R6.12末 時点	現 状	目 標
祭りの再開状況	—	25 %	25 %	—

【取組3】能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり（その1）（プラン記載箇所：47、48ページ）

＜目指す姿＞

- ◆ 創造的復興には、**未来を担う子どもたち**が希望となることから、誰一人取り残されない**学びの機会**を提供する。
- ◆ 各校の特色や強みに一層磨きをかけつつ、**高校間の連携・交流**により、能登の魅力を生かした学びを推進する。
- ◆ 能登に誇りと愛着を持ち、**能登の復興を自らが担う人材**を育成する。
- ◆ **民間の力**も積極的に活用し、子どもや親世代も望む**創造性豊かな学びと子育てが実現できる能登**を目指す。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 遠隔授業などICTを活用した学習環境の整備 【教育委員会】（100ページ）	生徒が減少していく中、生徒一人ひとりの多様な学習ニーズへの対応や生徒同士の学び合いの深化等を図り、質の高い学びを実現できるよう、高校におけるICTを活用した遠隔授業など、学びの環境の整備を進めます。	多様な学習ニーズへの対応や質の高い学びを 実践するため、ICTを活用した学習環境の あり方の検討				ICTを活用した遠隔授業などの実施				
② 能登地域の高校における魅力ある学校づくりの推進 【教育委員会】（101ページ）	高校は地域を担う人材の育成の場であり、地域の活性化に果たす役割が大きいことから、市町や地域とも連携しながら、各学校の特色や強みに一層磨きをかけるとともに、学校行事、部活動など高校間の連携・交流により、各学校を地域に維持しながら、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指します。	行事や部活動の学校間連携、交流の あり方の検討				行事や部活動の連携・交流事例の創出				
		・全国募集校の拡大 ・地域のニーズに応じたカリキュラムの改善								

現在の状況	今後の進め方
① ・被災地外に避難した生徒が学びを継続できるようICTを活用したオンライン授業を実施	・多様な学習ニーズへの対応や質の高い学びを 実践するため、 ICTを活用した遠隔授業 な どに取り組む先進地の事例研究や実施体制 を検討。
② ・OECDと連携し、輪島高校の生徒による能登の 復興を自ら考えるワークショップ（能登スクール） を開催（8/19～21） ・学校では、震災を教訓に、生徒自らがふるさとの 未来を考える授業を実施	・ 全国募集校の拡大や地域のニーズに応じた カリキュラムの改善 など、能登の魅力を生かした 学校づくりを推進。 ・復興に向けた 課題発見・解決型学習の充 実や国内外の学校等との交流推進 による探 究型学習を深化。

関連する指標（R7.3末時点）	発災直後 R6.12末 時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし			
現時点で関連指標なし			
現時点で関連指標なし			

<目指す姿>

◆ 創造的復興には、**未来を担う子どもたち**が希望となることから、誰一人取り残されない**学びの機会**を提供する。

◆ 各校の特色や強みに一層磨きをかけつつ、**高校間の連携・交流**により、能登の魅力を生かした学びを推進する。

◆ 能登に誇りと愛着を持ち、**能登の復興を自らが担う人材**を育成する。

◆ **民間の力**も積極的に活用し、子どもや親世代も望む**創造性豊かな学びと子育てが実現できる能登**を目指す。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
③ 高校における創造的復興教育の推進 【教育委員会】（101ページ）	地震を契機に、能登の自然や人間、社会、文化、産業等を改めて学ぶことで、ふるさとの価値を実感するとともに、国内外の生徒等との交流や課題解決型学習を進めることで能登の復興を自らが担う人材を育成します。 全ての県立高校において、「創造的復興」をテーマとした探究活動を行うとともに、特に大きな被害となった奥能登の5校においては、高校と地域をつなぐコーディネーターを配置し、ふるさとの復興に向けた探究活動に取り組みます。 その他の地域の全日制高校においても、震災遺構の見学や震災の語り部からの話を聞くなど、能登でのフィールドワークを通じた防災教育を推進します。	地域の各種団体と連携し、地域資源を活かした、復興に向けた課題発見・解決型学習の充実									
		「創造的復興」をテーマとした探究活動の実施		➡➡➡							
		国内外の学校等との交流推進による探究型学習の深化									
		能登地域以外の全日制高校において、震災遺構の見学震災など能登でのフィールドワークを通じた防災教育を推進		➡➡➡							

現在の状況	今後の進め方	関連する指標（R7.3末時点）	発災直後	R6.12末 時点	現 状	目 標
③ ・OECDと連携し、輪島高校の生徒による能登の復興を自ら考えるワークショップ（能登スクール）を開催（8/19～21）（再掲） ・学校では、震災を教訓に、生徒自らがふるさとの未来を考える授業を実施（再掲）	・ 全国募集校の拡大 や 地域のニーズに応じたカリキュラムの改善 など、能登の魅力を生かした学校づくりを推進。	現時点で関連指標なし				
	・復興に向けた 課題発見・解決型学習の充実 や 国内外の学校等との交流推進 による探究型学習を深化。	現時点で関連指標なし				

<目指す姿>

◆ 創造的復興には、未来を担う子どもたちが希望となることから、誰一人取り残されない学びの機会を提供する。

◆ 各校の特色や強みに一層磨きをかけつつ、高校間の連携・交流により、能登の魅力を生かした学びを推進する。

◆ 能登に誇りと愛着を持ち、能登の復興を自らが担う人材を育成する。

◆ 民間の力も積極的に活用し、子どもや親世代も望む創造性豊かな学びと子育てが実現できる能登を目指す。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
④ 子育てや学びの環境づくり 【能登半島地震復旧・復興推進部、健康福祉部、教育委員会】（102ページ）	能登で暮らす子どもたちが社会のさまざまな活動に参加でき、豊かに成長できる環境の実現に向け、子どもや親世代、年配の方々との世代間交流や、子どもたちがやりたいことを体験できる多角的なプログラムの提供など、さまざまなリソースを活用し、地域のニーズを踏まえ、能登で子育てがしたいと思えるような環境整備に向けた検討を進めます。 能登復興応援基金を活用し、能登官民連携復興センターにおいて、「子どもたちの心身の健やかな育成や、全世代的な学び、活動・交流の拠点づくり」などをテーマに事業の公募を行い、能登の未来を創る先導的な取組みを複数年にわたり支援します。 国事業等を活用し、市町・NPO等と連携したこどもの居場所づくり（遊びの提供や学習のためのスペース設置等）を推進します。		関係機関等との調整 必要とする機能や拠点のあり方などの検討 こどもの居場所づくり支援体制強化事業等を活用した市町・NPO等の事業主体への支援	基本構想・必要な整備		拠点の設置				
				能登復興応援基金を活用した「子どもたちの心身の健やかな育成や全世代的な学び、活動・交流の拠点づくり」の支援						

現在の状況	今後の進め方	関連する指標（R7.3末時点）		発災直後	R6.12末 時点	現 状	目 標
④ ・被災地等における子どもの遊び場や自習室、親子が安心して過ごせる場所や交流機会の提供、子ども食堂等の設置運営等に係る支援を実施 ・宝達志水町以北在住の小中学生を対象にハイキングや地引網などの宿泊体験活動を実施 ・奥能登地区の小中学生を対象に、季節を感じる工作等の出前講座を実施 ・能登官民連携復興センターにおいて、「能登復興支援事業」の一次公募を実施	・学びや子育てに取り組む民間団体等との連携を強化し、ニーズに即した魅力ある場を創出。 ・引き続き国補助金等について周知。 ・「能登復興支援事業」の審査・採択を経て、「子どもたちの心身の健やかな育成や、全世代的な学び、活動・交流の拠点づくり」の取り組みを支援	国補助金を活用した子どもの居場所づくり実施団体数		0 団体	30 団体	30 団体	—
		自然体験キャンプの参加人数（宝達志水町以北の小中学生）		0 人	63人	130人	300人
		季節を感じる工作等の出前講座の参加人数（奥能登地区の小中学生）		0 人	178人	282人	700人

【取組 4】新たな視点に立ったインフラの強靱化（プラン記載箇所：49ページ）

- ＜目指す姿＞
- ◆ 道路整備に際し、観光誘客や交流人口拡大の観点を取り入れながら進める。（サイクルツーリズムなどを念頭に置いた拡幅整備の導入など）
 - ◆ 能登が誇る自然環境、里山里海との調和に十分配慮し、観光資源としての付加価値を持つインフラとする。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 国道249号など半島沿岸部を周遊する道路の整備促進【土木部】（22、104ページ）	里山里海や観光地、震災遺構が点在する半島沿岸部において、国道249号や県道大谷狼煙飯田線などの周遊道路を「能登半島絶景海道」として整備し、道路の強靱化と里山里海との調和を図りながら半島沿岸部の回遊性を向上し、ルート全体の情報発信等を行うことにより、観光資源をつなぎ、能登全域への誘客に努めます。	ルート選定や視点場等の検討								
		・調査、測量、設計 ・工事（一部、災害復旧に併せて工事着手）								

現在の状況	今後の進め方	関連する指標（R7.3末時点）	発災直後	R6.12末 時点	現 状	目 標
① ・国、県、関係市町、有識者で構成する「能登半島絶景海道の創造的復興に向けた検討会」を令和7年2月に設置し、復興に向けた議論をスタート	・引き続き、国や市町と調整しながら、「能登半島絶景海道」のルートや視点場等の検討を進める。	能登半島絶景海道の一つである国道249号（輪島市～珠洲市）における大規模崩落箇所の交通確保状況（一般車両通行止め箇所数）	5箇所	4箇所	4箇所	0箇所

【取組 5】自立・分散型エネルギーの活用などグリーンイノベーションの推進

(プラン記載箇所：49～51ページ)

- <目指す姿>
- ◆ 先進的な技術など**民間の取り組みとも連携**し、能登でのグリーンドライブの推進など、**自立分散型エネルギー等を活用**した災害に強くカーボンニュートラルにも資する地域づくりを目指し、被災地の復興を図る。

◆ 市町による新たな技術の活用も含め、**災害に強く持続可能な上下水道インフラの構築**を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 集落におけるオフグリッド化の推進 【生活環境部】（35、108ページ）	電気や上下水道などのインフラ基盤をオフグリッド化する、集落単位での取組を後押しするなど、地域の実情に応じた持続可能なコミュニティの形成を推進します。	課題や必要な支援策について調査・研究	地元や関係機関との調整	集落単位での取組を後押し						
② 持続可能な上下水道インフラの構築 【生活環境部】（23、35ページ）	人口減少などの課題に直面する中において、災害に強く持続可能な上下水道インフラを構築できるよう、市町による小規模分散型水循環システムをはじめとした、新たな技術の活用についての検討を支援します。	各市町におけるまちづくり計画の把握		災害に強く持続可能な上下水道インフラ構築に対する支援						
		市町による小規模分散型水循環システム等新技術の情報収集と情報提供								
③ 住宅等における自立・分散型エネルギーの活用の推進 【生活環境部】（34ページ）	住宅や事業所などにおける太陽光発電設備や蓄電池の設置、電気自動車の普及など、災害にも強い自立・分散型エネルギーの活用につながる地域のグリーンイノベーションの取り組みを推進します。	・省エネ・創エネ住宅に関する普及啓発 ・自立・分散型エネルギー設備や電気自動車等の購入に対する助成								
④ グリーンドライブの推進 【生活環境部】（31ページ）	道の駅等への自立型発電や蓄電・充電設備の導入促進を図ることにより、平常時は環境負荷の小さい電気自動車によるグリーンドライブの推進を図るとともに、災害時における避難所としての機能を強化します。	自立型発電や蓄電・充電設備の導入に向けた検討		自立型発電や蓄電・充電設備の整備						
		電気自動車の普及促進								

現在の状況		今後の進め方	
①・各市町の復興計画（案含む）において、オフグリッド化や自律分散型のインフラ整備に向けた方針が盛り込まれた。 ②・国の令和6年度補正予算による分散型の上下水道システムの技術実証事業が、珠洲市等で実施予定。		・市町における小規模分散型水循環システムをはじめとした新たな技術の活用への検討に向けて、必要となる情報提供や国との調整等を実施。	
③・能登の道の駅に蓄電池型急速充電器等の設置検討(6月補正)、<u>住宅への太陽光発電設備</u> ④の設置支援(9月補正)など、災害レジリエンス等の向上を図る施策を予算化。		・住宅への太陽光発電設備の設置支援に加え、グリーンドライブの推進に向けた道の駅での自立型発電や蓄電・充電設備の導入に関する調査・検討を進めるなど、自立・分散型エネルギーの活動を推進。	

関連する指標（R7.3末時点）		発災直後		R6.12末 時点	現 状	目 標
断水戸数	（地震）	約11万戸	5/31解消	5/31解消	0 戸	
	（降雨）	約5.2千戸	12/20 解消	12/20解消	0 戸	
県水送水管の耐震化状況	（整備率）	58 %	61 %	62 %	100 %	
	（共用率）	12 %	27 %	27 %	100 %	
現時点で関連指標なし						

【取組 6】のと里山空港の拠点機能の強化（プラン記載箇所：51、52ページ）

＜目指す姿＞

- ◆ **能登・羽田便の2便運航の維持**に取り組んできたが、能登復興の重要拠点である、のと里山空港の機能を更に強化するため、定期便の利用促進の取組も継続しながら、**今後は定期便以外の利用促進**にも取り組む。
- ◆ また、地震の教訓を踏まえ、空港施設の耐震強化、防災・危機管理専門アドバイザーとして自衛官OBの配置等を検討し、防災対策の強化に取り組む。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 航空利用の促進 【企画振興部】（81ページ）	関係人口や交流人口を創出し、地域の活性化につなげるため、定期便（能登・羽田便）の利用促進のみならず、全国各地と能登をつなぐチャーターやプライベートジェットの誘致など復興を契機とした交流促進により、航空交流拠点としての機能強化を図ります。	全国各地と能登をつなぐチャーターやプライベートジェットの誘致など復興を契機とした交流促進による航空交流拠点としての機能強化に関する調査や情報収集、推進に向けた具体の検討								
		復興応援ツアーや震災を学ぶ旅など定期便の利用促進および航空需要動向の把握								
② 耐震化や無停電化、災害時の通信環境や水の確保に向けた整備 【企画振興部、危機管理部】（30ページ）	今般の地震で、物資の調達や被災者の救助・移送で大きな役割を果たしたのと里山空港が、災害時における防災拠点としての機能をより発揮できるよう必要なインフラ整備を行い、また防災・危機管理専門アドバイザーを配置するなど、地域の安心・安全をしっかりと確保していきます。	防災拠点としての必要なインフラ整備の検討・実施								
		災害発生時における空港運営に対する技術的な支援の要望								

現在の状況	今後の進め方
① ・航空交流拠点としての機能強化に向け、航空関連会社訪問による情報収集、先進的な他空港の現地視察を実施 ・発災後、1日1往復運航となっていた定期便（能登・羽田便）について、R6.12月末から発災前と同様の 1日2往復に復便	・情報収集や現地視察の結果を踏まえ、機能強化に向けて具体的にどのような取り組みが実施できるかなど方針を検討する。 ・復旧・復興を果たす大きな後押しとなることから、 復興応援ツアーの造成に対する支援 など、定期便のさらなる利用促進に取り組む。
② ・国の権限代行による滑走路等の復旧工事ならびに県で権限代行以外の施設設備の復旧工事を実施中。国の権限代行による主要施設については、利用を確保しながら、 R7末完成を目指す方針が示された 。 ・R7年度に危機管理部に 自衛官OBを1名増員し、奥能登総合事務所に配置 することで、災害時の関係機関との連携体制や平時からの市町に対する支援体制を強化する。	・地震に関する検証（危機管理部とりまとめ）を踏まえ、災害時の空港の役割を整理し、今後、防災拠点として必要となる施設設備の耐震強化等を進める。

関連する指標（R7.3末時点）	発災直後	R6.12末 時点	現 状	目 標
のと里山空港利用者数（累計）	運休	6,632 人/年	9,353 人/年	17万人/年

【取組 7】利用者目線に立った持続可能な地域公共交通（プラン記載箇所：52、53ページ）

＜目指す姿＞

- ◆ 応急的に対応すべき課題である、「**金沢と能登各市町との広域移動手段の確保**」、「**仮設住宅から各市街地への移動手段の確保**」について**検討**を行い、今年度中に第1次地域公共交通計画を策定。
- ◆ 復興に合わせて対応すべき課題である、「路線バス、コミュニティバス等の再構築」について、従来の輸送資源を最大限活用しつつ、運転士不足等の状況も踏まえ、**オンデマンド交通、公共ライドシェアや自動運転などの新たな仕組みや技術の活用も含めて検討**を行い、来年度以降に第2次計画として取りまとめ。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 能登地域の地域公共交通計画の策定 【企画振興部】（81ページ）	地震の影響により従来の公共交通網の姿が大きく変化している中で、持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けて、従来の輸送資源を最大限に活用するとともに、自家用有償旅客運送やAIオンデマンド型交通、自動運転などといった、新たな仕組みや技術の活用も含めた検討を行うなど、利用者のニーズを汲み取りながら、能登地域の市町及び関係者と連携し、協議を行います。	第一次 計画策定 (能登＝金沢 を結ぶ幹線 路線の在 り方等)	第二次 計画策定 (復興状況 にあわせ、 能登地域 内移動の 在り方等)	地域公共交通計画に基づく、着実な事業実施						

現在の状況	今後の進め方	関連する指標（R7.3末時点）	発災直後 R6.12末 時点	現 状	目 標
① ・利用者目線に立った持続可能な地域公共交通の実現に向け、4市5町、交通事業者、利用者等による能登地域公共交通協議会をR6.7月に設立。 ・8/27 第1回協議会開催 ・12/24 第2回協議会開催 ・3/25 第3回協議会開催 → 第一次地域公共交通計画をR7.3月に策定	・R7年度以降は、地域内交通含めた地域公共交通の再構築（第二次計画）に向けて、引き続き協議・検討予定	現時点で関連指標なし			

【取組 8】奥能登版デジタルライフラインの構築 (プラン記載箇所：53、54ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ 公民館等のコミュニティ施設を、マイナンバーカードやドローン等のデジタル技術を活用したサービスを提供するモビリティ・ハブとして整備し、平時から災害時までフェーズフリーで活用可能なデジタルライフラインを構築。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 地域のコミュニティ施設をモビリティ・ハブとして整備 【総務部】(82、108ページ)	地域の交流の場であり災害時には避難所にもなる公民館等の地域のコミュニティ施設について、設備及び機能の強化を図り、平時・災害時の各種住民サービスの拠点となるモビリティ・ハブとして整備します。	包括連携協定を締結した通信事業者が携帯ショップ等を防災・通信の拠点として整備		奥能登4市町の公民館等について、デジタル技術を活用した情報拠点としてモデル的に整備			避難所及びドローンの離発着拠点となるモビリティ・ハブの配置や必要となる設備、運用方法について、国と連携して検討の上、整備			
② ドローン航路の整備 【総務部】(82ページ)	フェーズフリーな物流サービスの実現に向け、モビリティ・ハブを繋ぐドローン航路について、国と連携して検討の上、整備します。	包括連携協定を締結した通信事業者と連携し、ドローンを活用した実証を実施		モビリティ・ハブを繋ぐドローン航路について、国と連携して検討の上、整備						
③ マイナンバーカードの普及促進と新たな取組の検討 【総務部】(84ページ)	県ホームページや県公式 SNS 等でマイナンバーカードの利便性や安全性を周知し、市町とともに更なる普及を図るとともに、平常時から災害時までのフェーズフリーな活用に向けて、市町と連携して公共施設や公民館等の地域のコミュニティ施設でのマイナンバーカードを利用した取組を検討の上、実施します。	奥能登4市町で、マイナンバーカードを活用した避難所システムをモデル的に導入		マイナンバーカードの利便性や安全性の周知 ・災害時の活用を見据え、公民館等地域のコミュニティ施設での利活用策の検討の上、実施						

現在の状況	今後の進め方
① 「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」で議論 (R6.9～)	・全国の地方創生のモデルとなるモビリティ・ハブのモデルケースの創出に向けて、国や市町、事業者等と検討を進める。
② 民間事業者の協力により、県防災訓練でドローンによる物資輸送を実証	→ ドローン物流は先進地域での事業化の状況や地域の需要を勘案しながら検討
③ デジタル庁によるマイナンバーカード等を活用した避難所受付の実証事業を県内で実施 (R7.2頃)	→ 平時からマイナンバーカードを活用するサービス及び収集されたデータを活用する仕組みを検討

関連する指標 (R7.3末時点)	発災直後 R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし			
現時点で関連指標なし			
現時点で関連指標なし			

＜目指す姿＞

◆ 能登の財産、地域の絆となっている祭りの再開支援を通じて、**ふるさと文化の継承や、地域コミュニティの再建**につなげる。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 祭り用具の補修や新調等に対する支援 【文化観光スポーツ部、教育委員会】 (75ページ)	能登の魅力の一つであり、地域に暮らす人々の絆でもある能登の祭りの再開に向けて、祭り用具の補修や新たな調達等に対して、国庫補助制度の活用のほか、「いしかわ県民文化振興基金」を拡充します。	国(文化庁)、市町、地域、団体との連絡調整								
		財政支援の実施								
② 祭りの担い手確保に対する支援 【文化観光スポーツ部】 (75ページ)	祭りを開催するうえで課題となっている担い手の確保に向けて、キリコの担ぎ手や祭りの運営を補助するボランティアを「祭りお助け隊」として派遣し、祭りの再開を後押しします。	「祭りお助け隊」の派遣								

現在の状況	今後の進め方
① ・ <u>「いしかわ県民文化振興基金」を拡充し、祭りの再開支援をメニュー化</u> (R6.7月～)し、国庫補助と合わせて支援。	市町を通じて制度の周知を図るとともに、引き続き、国庫補助を活用した、祭り用具の補修等を支援する。

関連する指標（R7.3末時点）	発災直後		R6.12末 時点	現 状	目 標
祭りの再開状況	—	25 %		25 %	—
文化財の復旧率	0 %	2.5 %		6.1 %	100 %

＜目指す姿＞

- ◆ ユネスコ世界ジオパークの認定を目指し、能登地域の地質・地形資源に関する保全・研究・教育・普及活動及びジオツーリズム等を通じた持続可能な地域づくりが活発に行われている能登の実現。
- ◆ デジタルアーカイブとして、地震への対応記録や検証結果、復旧・復興の過程などを収集・公開し、今後の災害対策や防災学習等に活かしていくとともに、蓄積した教訓、ノウハウ等を国内外に共有。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査 【企画振興部、生活環境部、文化観光スポーツ部、教育委員会】（104ページ）	地盤隆起など地震による被害や教訓など後世に伝えるべき歴史的・文化的価値を持つ遺構について、国等による学術的な調査を進めるとともに、地元の意向も踏まえながら、ジオパークなど震災遺構の地域資源化に向けて保存・活用方策を検討していきます。	・地域資源調査 ・市町を対象とした勉強会開催			日本ジオパーク登録申請			ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取り組み			
② デジタルアーカイブの構築と運用 【総務部】（17、122ページ）	被害の実情や復旧・復興の過程で得た教訓・ノウハウ等が記録された資料を収集・蓄積し、今後の災害対策や防災学習等に活かしていくとともに、収集資料等を広く公開し、蓄積した教訓、ノウハウ等を国内外に共有します。	・資料収集・加工・整理 ・デジタルアーカイブの構築 ・コンテンツの充実									

現在の状況	今後の進め方	関連する指標（R7.3末時点）	発災直後	R6.12末 時点	現 状	目 標
① ・ユネスコ世界ジオパーク認定を目指すことを念頭に、有識者との意見交換を実施。地域資源調査を実施できるよう調整中。	・能登を対象に地域資源調査を実施予定。並行して勉強会等を開催し地域の機運醸成を図る。日本ジオパークネットワーク等と連携し、地元の意向を踏まえながら、ユネスコ世界ジオパークの前提である日本ジオパーク認定に向けた推進体制の構築、ジオパーク活動についての検討を進める。	現時点で関連指標なし				
② ・県内市町及び関係機関から関連資料を収集し、「令和6年能登半島地震アーカイブ」を令和7年1月に公開。3月に公開資料の点数を拡充するとともに、新たなコンテンツや機能を追加。	・今後も被害状況や復旧・復興の様子が分かる写真・映像等を充実させるほか、「災害対応等の記録」や「被災者・支援者の証言」など、利用者の地震や防災に対する理解促進のためのコンテンツも作成し、順次公開する。	収集資料の公開状況	—	—	4.9% 公開点数：1,034点 収集資料：20,994点	100%

【取組 1 1】能登半島国定公園のリ・デザイン（プラン記載箇所：55、56ページ）

＜目指す姿＞

- ◆ 能登半島国定公園のリ・デザインでは、生態系や環境保全による規制拡大だけではなく、**利活用の観点**を十分に意識して進める。
- ◆ 能登の**豊かな自然を堪能**できる道、**育まれてきた暮らしや歴史・文化**が理解できる道、地元住民と来訪者の**交流が生まれる道**として、持続可能な地域づくりに貢献。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 能登地域における生物多様性の保全 【生活環境部】（106ページ）	能登半島国定公園の拡張などを通じて、能登地域における生物多様性の保全を図るとともに、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標「30by30」や、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に貢献し、能登の豊かな自然を後世へ継承するとともに、地域資源として利活用の促進につなげます。	・国と協議・調整 ・地元調整		国定公園の拡張 ・特定の場所に紐付いた民間等による生物多様性を増進する活動実施計画認定 ・OECM登録			目標最終年			
② 「のとSDGsトレイル（仮称）」の実施 【生活環境部】（104ページ）	復興の象徴として、海岸隆起などのジオ（大地）的な視点も取り入れながら、能登の豊かな自然や風土に触れ、魅力を体験することができる自然歩道（トレイルコース）を創設し、環境学習の推進や交流人口の拡大につなげます。	・現況調査（被災、自然、歩道） ・事例研究 ・推進体制の検討 ・課題の洗い出し		基本計画の完成・公表	運営システムと維持管理体制の構築			順次、部分開通		
		社会インフラの復旧、生業（なりわい）の再建								全線開通

現在の状況	今後の進め方
① ・R4に 能登半島国定公園が拡張候補地に選定 され、現在国において調査を実施中。	・国定公園は特に陸域での保全区域の確保を図ることを念頭に、 2030年までの30by30実現 を目指す。
② ・復興途上であることから、まずは 地元市町の理解醸成 に向けて丁寧に説明。 ・R6年度国補正予算に能登半島の自然歩道整備に向けた支援が盛り込まれた。	・現地調査や課題の整理を進め、専門家や地元（行政・住民・事業者）から意見を聞き、検討を進める。

関連する指標（R7.3末時点）	発災直後 R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし			
現時点で関連指標なし			

＜目指す姿＞

- ◆ 能登の復興のシンボルとして、令和 8 年度の能登地域におけるトキ放鳥を実現し、**能登の大空をトキが再び舞う姿**を地域の方々にご覧いただく。
- ◆ トキ放鳥の実現により、**トキが野生下で生息していた自然環境を取り戻し、次の世代に受け継いでいく**とともに、世界農業遺産「能登の里山里海」の価値をさらに高め、農林水産物の**ブランド化や関係人口の拡大**など、能登地域の活性化に繋げていく。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① トキの放鳥・定着に向けた餌場の確保やモニタリング体制の整備 【生活環境部、農林水産部】 (107ページ)	令和 8 年度のトキ放鳥に向けて、トキの餌場となる水田において、江や魚道の設置、除草剤を使わない畦の管理、化学肥料や農薬の削減などの農業者によるトキの餌場づくりなどの取り組みを促進するなど生息環境の整備を進めるとともに、トキの定着に向けたモニタリング体制を構築・運用します。	トキ放鳥に向けた生息環境整備の推進 ・農業者等によるトキの餌場づくりの促進 ・トキのモニタリング体制の構築等		トキの定着に向けた生息環境整備の充実 ・トキのモニタリング体制の運用						
② トキとの共生に向けた社会環境の整備 【生活環境部】(107ページ)	トキと人との共生を図るため、放鳥に向けた気運醸成やこどもたちへの環境教育を実施し、トキの生態や環境保全への理解を県内全域で促進します。また、トキの観察マニュアルの作成や、地域で観察マナーを啓発する人材の養成を進めます。	トキ放鳥に向けた社会環境整備の推進 ・放鳥に向けた気運醸成 ・子供たちへの環境教育等		トキの定着に向けた社会環境整備の充実 ・トキとの共生の理解促進に向けた取り組みの継続・推進						
③ トキをシンボルとした地域活性化の推進 【生活環境部、農林水産部】 (107ページ)	トキ放鳥を契機とした地域活性化に向けて、ブランド化専門委員会を設置し、世界農業遺産「能登の里山里海」の更なる高付加価値化に向けた、トキツーリズムなど関係人口の拡大に資する取り組みを推進するほか、能登の農林水産物のブランド化を図ります。	トキ放鳥に向けた地域活性化の推進 ・農林水産物のブランド化をはじめとした地域活性化に向けた取り組み等		トキとの共生を活かした地域活性化の充実 ・能登の里山里海のブランドの高付加価値化や関係人口拡大に資する取組の継続・推進						

現在の状況	今後の進め方
・県および能登地域4市5町で「能登地域トキ放鳥受入推進協議会」を設立。R4.8月に放鳥候補地に選定され、放鳥までに必要な取組を示したロードマップを策定。 ・令和 7 年 2 月 14 日に、国が能登地域トキ放鳥受入推進協議会の放鳥に向けた取組を評価し、「令和 8 年度上半期中を目処に能登地域におけるトキ放鳥」を決定。 ③ トキの餌場づくりへの理解促進と支援内容について、市町や農業者への説明会を実施し、取組への参加希望者の募集を開始 ・トキの餌場となる田んぼで生産された米のブランド化に向けた検討会を開催有識者から意見聴(11/28) ・市場調査により消費者ニーズを調査	・モデル地区の取組の他地区への拡大 ・放鳥決定の記念イベント等の開催や未就学児から高校生まで切れ目のない環境教育の実施 ・トキをシンボルとした地域活性化に向けて、ロゴマーク・キャラクターの作成やPR動画を制作。 ・令和8年度の放鳥に万全を期すため、放鳥ケージの検討やモニタリング体制の構築等を推進。 ・トキの餌場づくりに対する支援内容の拡充を検討し、取組拡大に繋げる。 ・米のブランド化検討会の意見を踏まえ、ブランド戦略や認証制度等を策定。トキ放鳥に向け、米の事前PRを実施し、認知度向上と販路確保を図る。

関連する指標 (R7.3末時点)	発災直後 R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし			

【取組 1 3】産学官が連携した復興に向けた取り組みの推進 (プラン記載箇所：57ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ 震災からの復興を県全体の活性化に繋げていくため、「**産学官石川復興プロジェクト会議**」を開催し、産学官が連携して**創造的復興の象徴となる各種プロジェクトを推進**する。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 産学官石川復興プロジェクト会議 【企画振興部】	産学官の英知を結集し、復興の象徴となる各種プロジェクトの具体化に取り組んでいく。 ●会議のメンバー (R6.12月現在) 飛 田 秀 一 北國新聞社 名誉会長 杖 村 修 司 北國フィナンシャルホールディングス 代表取締役社長 松 田 光 司 北陸電力 代表取締役社長 社長執行役員 和 田 隆 志 金沢大学 学長 秋 山 稔 金沢学院大学 学長 馳 浩 石川県知事 ●復興の象徴となる各種プロジェクト 1 人の交流・関係人口の創出 (能登駅伝の復活、いしかわサテライトキャンパスの拡充 等) 2 特色ある生業の再建 (輪島塗や酒蔵の復興の取組、奥能登塩田村の継承の取組 等) 3 豊かな自然環境を活用した魅力の向上 (能登半島のジオパーク認定を目指す取組、デジタル技術を活用した見附島等のバーチャル復元、のとSDGsトレイルの整備・活用 等) 4 能登を実証の場とした先端的取組の推進 (道の駅等における災害時のオフグリッド化の取組、観光DXの推進、研究機関の誘致 等)	「産学官石川復興プロジェクト会議」の開催及び各種プロジェクトの推進 ● 12/25 第1回産学官石川復興プロジェクト会議の開催								

現在の状況	今後の進め方
① ・「 産学官石川復興プロジェクト会議 」を発足(R6.12月)し、第1回会議では、それぞれに展開する事業を提案するなど、県全体の活性化につなげる方針を確認した。	・産学官が連携し、復興の象徴となる各種プロジェクトの具体化に取り組んでいく。

関連する指標 (R7.3末時点)	発災直後 R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし			